

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2016年4月)

発表日2016年5月16日(月)

～前月比・前年比ともに下げ幅を拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 伊藤 佑隼
TEL : 03-5221-4524

(単位: %)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2015	1月	▲ 1.3	0.3	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.3	0.5	▲ 2.8	2.2	▲ 6.1	▲ 6.6
	2月	▲ 0.1	0.4	0.1	▲ 2.4	▲ 0.1	0.4	▲ 0.9	2.7	▲ 5.5	▲ 10.1
	3月	0.3	0.7	0.5	▲ 2.0	0.3	0.7	0.6	3.4	1.9	▲ 8.2
	4月	0.1	▲ 2.1	0.2	▲ 1.6	0.0	▲ 2.1	▲ 0.6	2.8	▲ 2.2	▲ 9.9
	5月	0.2	▲ 2.2	0.2	▲ 1.3	0.3	▲ 2.1	1.2	4.8	0.3	▲ 8.9
	6月	▲ 0.2	▲ 2.4	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 2.4	1.6	6.6	3.4	▲ 6.0
	7月	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 3.0	▲ 1.4	5.3	▲ 1.7	▲ 7.4
	8月	▲ 0.6	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 0.8	3.6	▲ 2.0	▲ 9.8
	9月	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 15.5
	10月	▲ 0.4	▲ 3.8	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 15.8
	11月	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 3.5	0.7	▲ 5.3	0.6	▲ 17.6
	12月	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 1.0	▲ 6.9	▲ 2.7	▲ 18.5
2016	1月	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 6.8	▲ 5.8	▲ 18.2
	2月	▲ 0.3	▲ 3.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 7.9	▲ 5.1	▲ 17.9
	3月	▲ 0.1	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 4.0	▲ 0.7	▲ 9.1	▲ 1.2	▲ 20.3
	4月	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 1.1	▲ 19.4

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○4月国内企業物価は前月比▲0.3%、前年比▲4.2%と下落幅を拡大

日本銀行より発表された2016年4月の国内企業物価指数は前年比▲4.2% (コンセンサス: ▲3.7%、レンジ: 同▲4.0%~▲3.5%)、前月比では▲0.3% (コンセンサス: +0.2%、レンジ: ▲0.1%~+0.4%)とコンセンサスを大きく下回る結果となった。

前月比の内訳をみると、プラスに寄与したのは石油・石炭製品(前月比: +3.7%、前月比寄与度: +0.17%ポイント)、スクラップ類(同+15.7%、同寄与度+0.07%ポイント)。マイナスに寄与したのは化学製品(前月比: ▲2.6%、前月比寄与度: ▲0.23%ポイント)、電力・都市ガス・水道(同▲1.9%、同寄与度▲0.12%ポイント)、非鉄金属(同▲1.8%、同寄与度▲0.05%ポイント)などであった。

化学製品については、2016年度の診療報酬改定において医薬品の価格が引き下げられたことを主因として、前月比、前年同月比ともに大幅に下落した。また、電力・都市ガス・水道については、これまでの原油安がラグを置いて電気料金に反映されることで、前月より下げ幅が拡大、国内企業物価を下押ししている。国際商品市況で銅価格が再び低迷していることや円高を背景に、非鉄金属も国内企業物価の下落に寄与する形となった。

○輸入物価はマイナス幅を縮小させたが伸びは弱い

4月の輸入物価をみると、原油安の一巡などを受け、契約通貨ベースで前月比+0.8%と3月(同0.0%)から伸びが高まった。しかし、足元の円高がこうした影響を打ち消した結果、円ベースでは前月比▲1.1%と3月(同▲1.2%)に引き続き下落している。先行きについても、原油安が一巡したことで下落圧力が弱

まったものの、足元で続く円高が重石となっており、円ベースでみた輸入物価は前年比マイナス圏での推移が続く見込みである。

○消費財の国内品は前年比▲1.4%

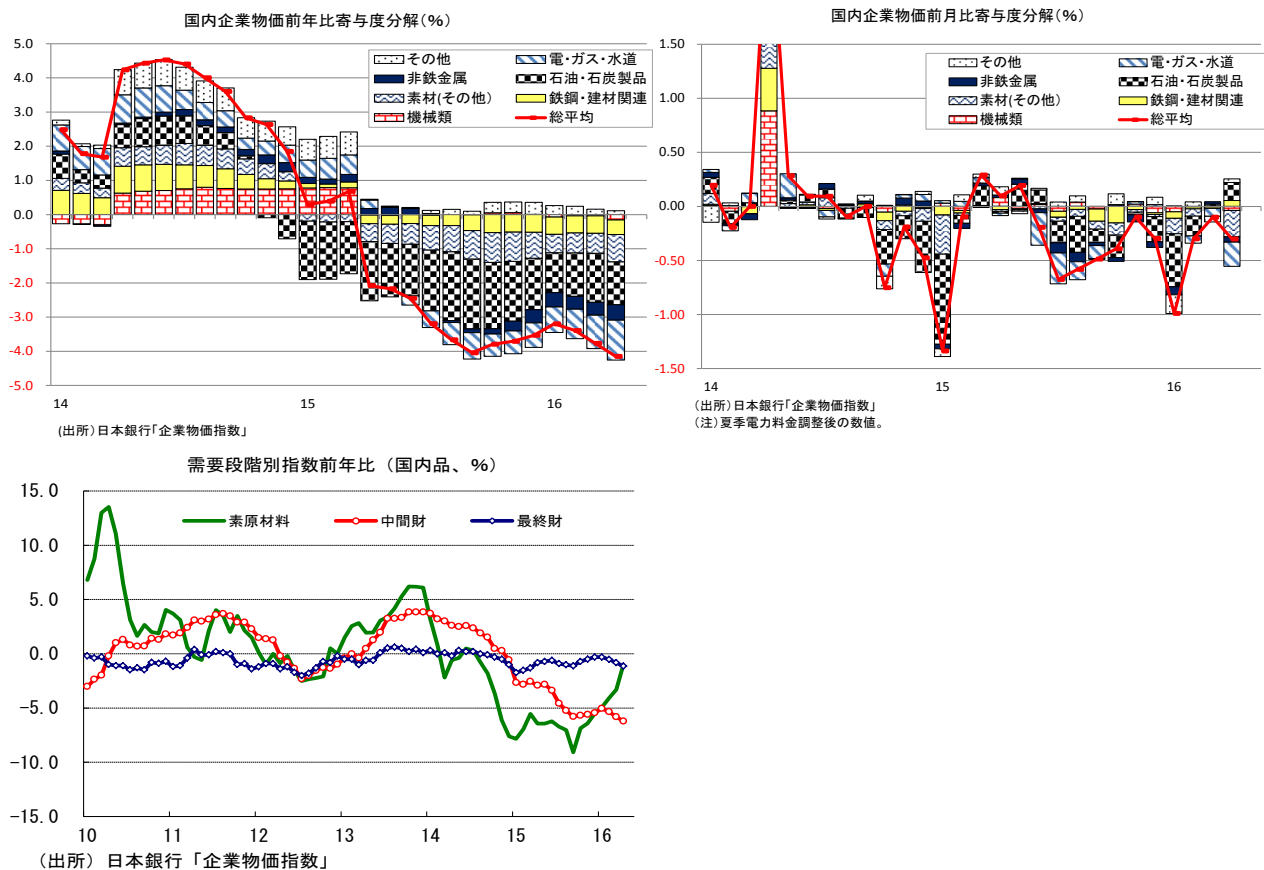
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+1.3%（前年比▲27.2%）、中間財は同▲0.6%（同▲7.6%）、最終財は同▲0.4%（同▲2.7%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品は前月比▲0.1%（前年比▲1.4%）と3月から前年比の下落幅が拡大した。素原材料は3月に続き前月比プラス、前年比においてはマイナス幅を縮小しているが、中間財、最終財は依然として低下が続いており、国内消費財も当面低位での推移が続くことが見込まれる。

○先行きも力強さに欠ける展開が続くだろう

このように4月の国内企業物価は化学製品や電力・都市ガス・水道の下落を背景に、前月比でみると11ヶ月連続の下落となり、前年比でみても3月より下げ幅を拡大する結果となった。

先行きを展望すると、これまで続いていた原油安がラグを伴い、電力・都市ガス・水道の価格に反映されること、足元の円高が輸入物価を押し下げることなどを背景に、国内企業物価の前年比は当面マイナスでの推移が続く可能性が高い。

なお、5月の企業物価については、2016年5月分より再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が、2015年5月～2016年4月までの1.58円/kWhから2.25円/kWhに引き上げられることで、5月の電力・都市ガス・水道が上昇し、前月比、前年比において5月の国内企業物価を押し上げる見込みだ。前月比でみれば4月を大きく押し下げた薬価改定の影響が剥落すること、電力・都市ガス・水道が再生可能エネルギー発電促進賦課金単価値上りの影響で高い伸びとなることで、5月は前月比プラスとなる可能性が高い。ただし、これらはいずれも基調を示すものではなく、こうした特殊要因を除けば企業物価は軟調な動きとなるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。